

平成20年度 行政評価

既存事務事業中間評価結果

【平成19年度に実施した事務事業の中間（事後）評価】

羽村市行政評価委員会

平成20年度 既存事務事業中間評価結果

【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅰ 支えあいいきいきと暮らせるまち 【福祉・健康の施策】	現行どおり実施	17件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	7件
	合計	25件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち 【教育・生涯学習の施策】	現行どおり実施	9件
	改善のうえ実施	2件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	4件
	合計	15件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅲ 環境にやさしい安心して暮らせるまち 【環境・安全の施策】	現行どおり実施	4件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	4件
	合計	9件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち 【都市整備の施策】	現行どおり実施	15件
	改善のうえ実施	3件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	7件
	合計	25件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅴ 活力に満ちたにぎわいのあるまち 【産業振興・消費生活の施策】	現行どおり実施	1件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	1件
	合計	3件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本構想を実現するために 【市民参画・行政運営充実の施策】	現行どおり実施	12件
	改善のうえ実施	2件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	9件
	合計	23件

合計	評価結果の種別	件数
	現行どおり実施	58件
	改善のうえ実施	10件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	32件
合計	100件	

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい きいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
1	後期高齢者医療制度への円滑な移行と推進 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の趣旨普及 事務事業の成果(目標達成度) ■平成20年度の施行に向けて、新制度への移行準備、連絡調整に努め、広域連合との円滑な運営を目指した。 ■広報はむらやホームページへの掲載等により積極的な広報活動による周知を図った。	平成20年度後期高齢者医療制度の施行に向けて、国保制度及び後期高齢者医療制度の周知活動を行った。	事業費 21,297	事業費 658,698	事業費 708,941	事業費 628,501	達成度	効率性	達成度	効率性	現行どおり実施 後期高齢者医療制度は、大きな医療制度改革であったことから、市民全体に理解が深まるまでには時間が必要であることから、国民健康保険とともに、今後も継続して趣旨普及に努めていく必要がある。また、現在、政府・与党で修正案が決定されたことから、制度改正への的確な対応が求められている。	現行どおり実施 現行の制度とともに、今後、示されてくる国の修正案についても、円滑に市民へ伝わるよう引き続き制度の周知徹底を図っていくこと。
		■後期高齢医療制度の広報活動 広報紙での情報提供(5回)・説明会(4回)・出前講座(2回)・ホームページへの情報提供(2月から)・リーフレットの作成(2,000部)・窓口、電話等での制度説明(随時)	国庫支出金 5,809	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		■国民健康保険制度の広報活動 広報紙での情報提供(18回)・ホームページへの情報提供・リーフレットの作成(国保納税通知書に同封・窓口配付など 13,500冊)・窓口、電話等での制度説明(随時)	都支出金 0	都支出金 32,666	都支出金 32,666	都支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		■後期高齢医療制度システムの開発 広域との連携システムを業者に委託開発(資格・賦課情報の提供システム)	受益者負担額 0	受益者負担額 337,903	受益者負担額 370,004	受益者負担額 381,103	達成度	効率性	達成度	効率性		
		その他特定財源 772	その他特定財源 2,977	その他特定財源 3,066	その他特定財源 3,158	達成度	効率性	達成度	効率性			
	起債 0	起債 0	起債 0	起債 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	一般財源 14,716	一般財源 285,152	一般財源 303,205	一般財源 244,240	達成度	効率性	達成度	効率性				
	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳								
	※数値は、後期高齢と国保を合わせたもの	※数値は、後期高齢と国保を合わせたもの	※数値は、後期高齢と国保を合わせたもの	※数値は、後期高齢と国保を合わせたもの								

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
2	国保ヘルスアップ事業の実施 事務事業の成果(目標達成度) 個別支援プログラム等コース対象者の健康づくりの支援と医療費の抑制を図った。 ■積極的支援:測定会に参加した方の数値の変化をみると、平均値で体重が△1.2kg、腹囲△4.4cm ■動機付支援:測定会に参加した方の数値の変化をみると、平均値で体重が△1.6kg、腹囲△5.9cm	被保険者の生活習慣病の予防を中心とした事業(積極的支援:健康課、動機付支援:事業者委託により実施)を実施することにより、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を図り、将来的な医療費の伸びを抑制するとともに、平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定保健指導の実施に向けた検討を行った。	事業費 2,584	事業費 0	事業費 0	事業費 0	達成度	効率性	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 単年度の事業となったが、保険者に義務づけられた特定保健指導を開始する上での試行的な事業としても意味ある事業であった。	計画どおり完了(終了) 生活習慣病予防を中心とした事業を行うことにより、市民の健康維持等に役立てることができたことは高く評価できる。
		■積極的支援は、開講時に27名いた参加者が閉講時には25名であった。事業内容は、運動・食事に関する講義や実技などを集団形式で行い、開校式・閉校式を含めて6回実施した。また、参加者の意欲を継続させるため支援レターや支援電話を3回行った。	国庫支出金 2,584	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		■動機付支援は、開講時に36名いた参加者が閉講時には24名であった。	都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
		その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
	起債 0	起債 0	起債 0	起債 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	一般財源 0	一般財源 0	一般財源 0	一般財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳								

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
3	特定健康診査等実施計画の策定 事務事業の成果(目標達成度) 「羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画(第1期)」を策定	国の特定健康診査基本指針に則して、医療保険者として、平成20年度から5年を1期とする「特定健康診査の実施に関する計画」を定める必要があることから、福祉健康課と協働で計画を策定した。	事業費 10	事業費 0	事業費 0	事業費 0	達成度	効率性	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 西多摩地区では、外部に委託して作成したが、当市は福祉健康課と協働で計画の策定にあたり、効率よく実施できた。	計画どおり完了(終了) 市民の健康維持に効果的な特定健康診査等の実施計画を国の指標に則し策定できたことは高く評価できる。今後はこの計画に基づく健康施策を確実に実施していくこと。
		「羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画(第1期)」	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
		受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
		その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
	起債 0	起債 0	起債 0	起債 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	一般財源 10	一般財源 0	一般財源 0	一般財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳								

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
4	地域福祉計画の策定 事務事業の成果(目標達成度) 第二次計画期間の終了に伴い、新たな視点を踏まえた第三次地域福祉計画を策定し、地域福祉の主流となっている方向性を示すことができた。	すべての人が人間として尊厳を持ち、地域社会の一員として心豊かな生活が送れるよう、地域住民や福祉サービスを提供する団体、ボランティア、行政などのすべての人や組織の協力の下に、共に生き、互いに支えあう地域社会を創ることを目的として、地域福祉計画を策定した。	事業費 3,166	事業費 0	事業費 0	事業費 0	達成度	効率性	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 市民相互の連帯や心のつながりを重視するとともに、社会的な包摂や共に生きる社会の推進など、非常に抽象性の高い概念を整理し、市民の自治性を高め新たな共同社会を創っていく計画として再編成し策定した。地域福祉をメインストリームとしながらもコミュニティの再生という地域を耕す取り組みの推進に重点を置き取り組んでいく。	計画どおり完了(終了) 市民のだれもが心豊かに生活していけるような地域社会をつつていくための計画を策定できたことは高く評価できる。今後はこの計画に基づく福祉施策を関連計画とともに確実に実施していくこと。
		地域福祉計画書	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	国庫支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性		
		都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	都支出金 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
		受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	受益者負担額 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
		その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	その他特定財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性			
	起債 0	起債 0	起債 0	起債 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	一般財源 3,166	一般財源 0	一般財源 0	一般財源 0	達成度	効率性	達成度	効率性				
	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳								

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい きいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
5	民生委員・児童委員(社会福祉委員)体制の充実	地域に密着した福祉を推進するため、民生・児童委員の増員を図り、支援を必要とする市民を地域の中で支える体制(48人体制)の充実を図った。	事業費 5,417 国庫支出金 0 都支出金 5,015 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 402	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	達成度 5 効率性 5 有効性 5	達成度 5 効率性 5 有効性 5	計画どおり完了(終了)	今回の改選は計画どおり達成できた。しかしながら、限られた期間に40名近い委員を選出することは担当の努力だけでは限界に近い。民生委員推薦会のあり方、地域選出のあり方、民生委員協議会にも協力頂く方法、民生委員の負担が過重にならないような方策など次期改選に向けた課題として検討しておく必要がある。	計画どおり完了(終了)	民生委員としての確かな資質をもった方を新たに37人お願いできたことは、市の福祉の充実のために大変有効であり、高く評価できる。今後は、民生委員の負担軽減など、活動が円滑に進んでいくような環境整備についても検討していくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)	民生・児童委員数 目標48人⇒結果48人										
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
6	自立支援プログラムによる就労等の支援	就労促進指導員を雇用するとともに自立支援プログラムを導入し、被保護者の状況や自立阻害要因について類型化を図り、それぞれの類型ごとに取り組むべき自立支援の具体的な内容及び実施手順等を定め、これに基づき個々の被保護者に必要な支援を組織的に実施した。	事業費 602 国庫支出金 602 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 602 国庫支出金 602 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 602 国庫支出金 602 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 602 国庫支出金 602 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	達成度 4 効率性 4 有効性 5	達成度 4 効率性 4 有効性 5	現行どおり実施	本制度は、社会的・経済的な自立を目指して導入された。しかしながら保護受給世帯は、精神的疾患、高齢者、母子世帯など経済的自立が難しい世帯が多く、その達成は容易ではない。援助受けながらも社会的なつながりを回復し、社会の一員として生活を送れるよう、今後も支援が必要である。	現行どおり実施	就労促進指導員とともに自立支援プログラムを導入し、生活保護世帯が社会へ参加し、共に地域で活動していこうとする事業であり高く評価できる。
	事務事業の成果(目標達成度)	就労等支援プログラムの件数 目標15件⇒結果10件										
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
7	障害福祉計画の策定	障害者基本法に基づく障害者計画と障害者自立支援法に基づく障害福祉計画を一体的に策定していく。両計画とも法律で策定が義務付けられているもので、理念重視の計画と具体的な整備数量計画の性質を持つ両計画の一体化を目指す。なお、計画の策定にあたっては、広く市民の意見を聴取する必要があることから、障害者計画及び障害福祉計画審議会を設置した。	事業費 117 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 117	事業費 2,896 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 2,896	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	達成度 5 効率性 5 有効性 5	達成度 5 効率性 5 有効性 5	現行どおり実施	審議会を立ち上げ予定通り進捗させた。従来、障害者計画は地域福祉計画に包含してきたが、第3次地域福祉計画は福祉総合計画の性格から地域福祉に重点を置いた計画に再編した。障害者の計画についても、障害者基本法に基づく理念計画と障害者自立支援法による実践計画との一体的策定を目指す。	現行どおり実施	市民の意見を広く聴取していくためにも審議会を設けることができたことは高く評価できる。今後は、その意見を十分に審議し、計画に活かしていくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)	平成19年度に審議会を立ち上げることにより、平成20年度にすぐに審議に入れる態勢整備を整えた。(平成20年度:計画策定)										
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
8	就労継続支援等の場の拡大	障害者支援施設の整備を促進することにより、定員枠の拡大が図られるよう支援内容を検討した。	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 10,000 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 10,000	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	達成度 5 効率性 5 有効性 5	達成度 5 効率性 5 有効性 5	現行どおり実施	市が福祉的就労の場を確保するのではなく、民の力により障害者の地域支援基盤を豊かなものにしていく。市はそうした取り組みが実現するよう総合的に支援し、「障害者」「福祉事業者」「地域福祉力」が相互協力し発展していくことを目指していく。	現行どおり実施	障害者の就労を促進していく上で実効性のある施策であると評価できる。今後は良好な就労環境の実現のため民間が進める関連施設整備を支援していくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)	今後は、市内での障害者福祉事業を運営するNPO法人そよかぜが国庫補助を得て新施設の建設を目指す計画を支援する。なお、建設用地については市が無償貸与する。										
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
9	高齢者保健福祉計画の策定 介護保険事業計画の策定	高齢者に関する施策を介護保険事業とともに円滑に実施していくため、「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を平成20年度中に策定する。	事業費 1,666 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 1,666	事業費 3,626 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 3,626	事業費 0 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 0	事業費 1,812 国庫支出金 0 都支出金 0 受益者負担額 0 その他特定財源 0 起債 0 一般財源 1,812	達成度 5 効率性 5 有効性 5	達成度 5 効率性 5 有効性 5	現行どおり実施	平成19年度の作業は予定通り進んだ。なお、介護保険事業計画の策定にあたっては、保険料の算定に必要な要素である「報酬単価」「療養病床の転換意向」など不確定要素が多くあり、国の方針が示されるのは年末と想定されていることから、計画的に策定作業を進めていく必要がある。	現行どおり実施	市の高齢福祉施策において基本となる重要な計画であり、そのための情報収集としてアンケート結果を効果的に取りまとめることができたことは高く評価できる。今後は、十分に審議等を行い計画策定していくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)	19年度に実施したアンケート(65歳以上の高齢者約2,200人)で計画策定に必要な基礎資料を得た。										
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					
	事業費の内訳			事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳	事業費の内訳					

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい きいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	福祉健康部 高齢福祉介護課				
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)								
10	認知症予防の啓発及び認知症予防事業の実施 事務事業の成果(目標達成度) ファンリテーターの育成 目標6人⇒結果7人	・高齢者を対象とした認知症予防講演会を開催し、パンフレット等を配布するなど認知症予防の啓発を行った。 ・認知症予防プログラム(有酸素運動や知的活動)を実施し、生活の中で習慣化していくことにより、認知症発症の遅延、維持改善を図った。 ・認知症予防に対する知識・技術を持ったファンリテーター(支援者)を育成し、認知症予防活動グループへ講師として派遣し、啓発、予防に努めた。	事業費	933	1,250	1,250	1,250	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
			国庫支出金	233	313	313	313							
			都支出金	117	156	156	156							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	466	625	625	625							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	117	156	156	156							
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	福祉健康部 高齢福祉介護課				
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)								
11	高齢者虐待防止連絡会議の設置・開催 事務事業の成果(目標達成度) 弁護士や医師など、専門的知識を持つ委員に助言を受けることにより、対応困難事例について、状況改善に向けて早期に方向性を見出すことができた(既存事例のシミュレーション1件・実際にケア会議として検討した事例:1件 個々の必要に応じてスポット調整回数 約50回)。また、委員に高齢者虐待についての関心を喚起し、今後連携していくことについて前向きな意識を持ってもらうことができた。	高齢者が親族や介護関係者等から虐待を受ける恐れがある場合に適切な対応がとれるよう、高齢者支援に関わる関係機関や関係団体の代表者、専門職による連絡会を組織し、全体会議を1回開催した。また、実際に虐待が発生した場合への対応として、虐待対応ケア会議を2回開催(第1回:シミュレーションで開催し)、早期に適切な対応を行った。	事業費	81	135	135	135	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 4 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	40	67	67	67							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	41	68	68	68							
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	福祉健康部 健康課				
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)								
12	基本健康診査の受診期間の延長 事務事業の成果(目標達成度) 基本健康診査受診率 目標62.5%⇒結果65.6%	老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に実施する基本健康診査の受診率の向上を図るために、健診委託先の市医師会と調整し、受診期間を延長した。 また、円滑に健診事業が実施され、受診率が向上するように、市広報紙・ホームページ・はがき(節目年齢の方のみ)による周知、ポスター・チラシの掲示などにより市民へのPRを強化した。	事業費	76,084	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
			国庫支出金	16,993	0	0	0							
			都支出金	17,234	0	0	0							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	41,857	0	0	0							
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	福祉健康部 健康課				
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)								
13	「はむら健康の日」の充実、健康づくりの意識啓発、健康づくり推進事業の充実、こころの健康づくりの意識啓発 事務事業の成果(目標達成度) 実施2年目を迎えた「はむら健康の日」の事業には、前年の倍以上の参加があり、大変盛況で市民の健康づくりの意識の高揚の一助となった。	市の健康増進計画である「健康はむら21」を推進するにあたり、「はむら健康の日」事業、健康づくりの意識啓発、健康づくり推進事業、こころの健康づくりなど4つの事業を健康づくり推進員や市内の団体と協働して実施した。 はむら健康の日は、市内ウォーキング・健康料理の試食・血管年齢測定・健康をテーマにした講演会など各種イベントを通して、市民の健康づくりを促進させる事業であり、健康づくりの意識啓発は健康セミナーを開催した。健康づくり推進事業は健康づくり推進員による地域での健康啓発活動を実施した。こころの健康づくりでは講座を開催した。 また、市広報紙やホームページ、健康づくり推進員だよりを通じて、「健康はむら21」計画の内容や健康づくりに関する情報を広く市民に周知した。	事業費	1,183	1,208	1,389	1,389	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 4 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	261	468	548	548							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	922	740	841	841							
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			
			事業費の内訳			事業費の内訳					事業費の内訳			

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい きいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
14	羽村市次世代育成支援行動計画の推進	前期行動計画(平成17年度~21年度)対象事業の進捗状況を取りまとめ、「羽村市次世代育成支援行動計画推進委員会」にて検証・フォローアップを行い、その結果を広報・ホームページ等で公表した。	事業費	0	1,672	0	4,302	0	0	現行どおり実施	平成19年度は、計画策定後3年目に当たるが、着実に計画事業の推進が図られた。また、計画の進捗状況についても公表し、法律に基づく取り組みが行われ評価できる。	子ども家庭部 児童青少年課	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	0	0	0	0	5	0				
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0				
			その他特定財源	0	0	0	0	5	0				
			起債	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	0	1,672	0	4,302	0	5				
			事業費の内訳										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
15	児童館事業の見直し	今後の児童館事業のあり方に関する報告書「H18.11報告」にある各館の具体的な取り組みの促進を図った。(西児童館)2階プレイルームのパソコンコーナー及びビデオコーナーを撤去し、フリースペース(軽スポーツ可)とする計画については、平成20年度にパソコンコーナーのみ撤去し、ビデオコーナーは残すこととした。(中央児童館)休止していたファミリー天体観測を平成20年度から実施することとした。(東児童館)体育室・視聴覚室の中高校生への利用促進のため、他市の状況を視察・調査した。(全体)児童館の役割として、子育て支援機能の充実があることから、青梅市「子育て支援センター」を視察し、調査研究に努めた。	事業費	55,962	56,223	56,223	56,223	0	0	改善のうえ実施	平成19年度については、視察実施、方向性の検討など、一定の取り組みが行われているが、今後、子育て支援の拠点施設としての事業展開も含め、あり方等の検討が必要である。	児童館のあり方を、児童館という範囲だけで考えるのではなく、子育て支援施策全体からみて児童館に何ができるか、効果的な事業などよく検証したうえで、改善策を考え取組んでいくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	0	0	0	0	4	0				
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0				
			その他特定財源	0	0	0	0	5	0				
			起債	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	55,962	56,223	56,223	56,223	0	5				
			事業費の内訳										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
16	学童クラブ運営のあり方の検討	庁内に、児童放課後対策検討委員会を設置し、待機児や問題点など主に現状の分析等を行った。今後は待機児解消、放課後子どもプラン、開所時間の延長、障害児の受入学年の拡大などについて、総合的に検討する。	事業費	0	0	0	0	0	0	現行どおり実施	平成19年度については、当初から障害児の受入学年の拡大(小3⇒小4)を図るとともに、児童放課後対策検討委員会を設置・開催し、学童クラブ運営のあり方等について検討を行った。平成20年度においても引き続き検討し、結論づけしていくこととする。	子ども家庭部 児童青少年課	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	0	0	0	0	4	0				
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0				
			その他特定財源	0	0	0	0	5	0				
			起債	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0	0	5				
			事業費の内訳										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
17	訪問型子育て支援サービス事業の実施	羽村市子ども家庭支援センター事業実施要綱第3条第6号(児童虐待の早期発見、防止に関する)に規定する事業を推進するため、出産後において家事や育児等の支援を必要とする家庭に、家事や育児等の支援を行う者(育児支援ヘルパー)を派遣し支援するための体制整備を図った。*平成20年4月より先駆型子ども家庭支援センターに移行したことによる必須事業である。	事業費	0	649	930	930	0	0	現行どおり実施	本事業は、出産後に置いて家事や育児等の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣するものであるが、平成19年度はその人的・制度的体制を整えた。平成20年度から、虐待対策ワーカーを中心に対象家庭の把握に努め、必要に応じてヘルパー派遣を実施し、児童虐待の防止を図っていくものとする。	子ども家庭部 子育て支援課	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
			都支出金	0	0	0	0	5	0				
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0				
			その他特定財源	0	0	0	0	5	0				
			起債	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	0	649	930	930	0	5				
			事業費の内訳										

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい きいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
18	義務教育就学児医療費助成事業の実施 事務事業の成果(目標達成度) 平成19年7月からPR活動を行うとともに、対象者全員に案内通知等を送付し、申請の受付、認定作業等を円滑に実施した。なお、受給対象児童数に対する、認定率は、3,981人/5,130人≒77.6%であった。(平成20年3月末現在) 医療費助成件数:11,189件	児童の保護者等の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、6歳から15歳までの小・中学校就学期の児童の医療費の一部助成制度(医療費の自己負担額3割のうち1割を助成)を、平成19年10月1日から導入した。助成に当たっては、東京都の所得制限が適用されるが、負担軽減をさらに図るため、保護者等の所得が東京都の所得制限を超える場合についても、市単独事業として所得制限を撤廃し認定している。	事業費	13,479	事業費	42,775	事業費	42,775	事業費	42,775	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5~中3~低1) 達成度:市単独で所得制限を撤廃して実施している。 効率性:市単独で所得制限を撤廃したため、この部分の都補助は受けられない。 有効性:子育てで家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。 達成度、効率性については、認定率を一層引き上げる必要があることから現時点では「4」とした。	現行どおり実施 平成19年度より新たな子育て支援の展開が図られている。今後とも、制度の周知を継続的にを行い、医療面における負担軽減を実施していくものとする。	現行どおり実施 子育て家庭の経済的負担を軽減していくための重要な事業であり、引き続き現行どおり実施していく。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0			
			都支出金	4,228	都支出金	23,110	都支出金	23,110	都支出金	23,110			
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0			
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0			
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
一般財源	9,251	一般財源	19,665	一般財源	19,665	一般財源	19,665						
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳						

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
19	子ども家庭支援センターの充実 事務事業の成果(目標達成度) 平成19年度から先駆型子ども家庭支援センターへの移行のための準備を行い、平成20年度の業務開始への体制整備が図れた。	子どもと家庭に関する総合相談窓口として、子ども家庭支援センターを設置し、同センターが核となって各関係機関と連携しながら、子どもと家庭を支援するネットワークを構築している。これら機能を一層強化するとともに、児童虐待の早期発見・防止を推進するため、これまでの「従来型子ども家庭支援センター」から、虐待対策ワーカーを配置した「先駆型子ども家庭支援センター」へ移行するための要綱改正等の準備を行い、平成20年度からの業務への対応を図った。	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5~中3~低1) 達成度⇒平成20年4月1日に開始できた。 効率性⇒虐待対策ワーカーの配置により、乳幼児のいる家庭や要支援家庭の虐待について早期発見、早期対応が取れる。 有効性⇒核家族化の進行などにより、育児不安を抱える母親が増加しているため、先駆型への移行は有効である。	現行どおり実施 平成19年度は、先駆型への移行準備を進め、平成20年度は当初から移行後の業務を遂行できている。センターは、子育て相談の充実、児童虐待の未然防止、関係機関との連携強化など、今後、重要度が増していくことから、先駆型としての利点を最大限に生かし事業展開を図っていくものとする。	現行どおり実施 子どもを守り育てていくための体制として、センターの果たす役割は大きく重要な事業である。引き続きセンター機能の整備、充実に向けて努めていくこと。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0			
			都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0			
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0			
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0			
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0						
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳						

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
20	子育てサポーターの育成 事務事業の成果(目標達成度) ボランティアの募集、登録を行う準備及び要綱の整備を行った。	平成20年度から、「おしゃべり場」(3児童館で月1回開催する子育て相談事業)など、市で行う子育て事業をサポートする(事業の際の保育等)子育てボランティア事業を実施できるような要綱等の整備を行う平成19年度から準備を行った。なお、事業名については、「子育てサポーター」から「子育てボランティア」に変更した。	事業費	0	事業費	100	事業費	100	事業費	100	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5~中3~低1) 達成度:平成20年度当初からの実施に向けて準備を完了できた。 効率性:職員、相談員で実施してきたおしゃべり場にボランティアが関わることによって事業が推進し易くなる。 有効性:平成20年度から市民ボランティアが参加することで、地域全体で子育てを支援する仕組みを作ることができる。	現行どおり実施 平成19年度は、ボランティア制度の検討を行い、運営要綱を策定した。地域の優れた人材を発掘し、子育て支援に関する環境づくりの取組を、今後進めるものとする。	現行どおり実施 ボランティアによる子育て支援を行う準備ができたことは高く評価できる。引き続き実施し市民の子育て環境の改善に役立てること。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0			
			都支出金	0	都支出金	50	都支出金	50	都支出金	50			
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0			
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0			
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
一般財源	0	一般財源	50	一般財源	50	一般財源	50						
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳						

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
21	延長保育事業の拡充 事務事業の成果(目標達成度) 2時間延長保育実施園数 目標2園⇒結果2園	延長保育事業については、2時間延長実施園を、平成19年度から2園に増やし(これまでは1園)充実を図った。■実施園:太陽の子保育園、富士みのり保育園(平成19年度)	事業費	9,109	事業費	9,109	事業費	9,109	事業費	9,109	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5~中3~低1) 達成度:2時間延長保育実施園を目標どおり2園とすることができた。 効率性:柔軟な対応が可能な民間保育園で実施した。 有効性:多様な保育ニーズのひとつとして、長時間勤務等の保護者を支援することができた。	現行どおり実施 平成19年度に、1園が2時間延長保育を実施し、全体で2園が2時間の延長保育実施園となり、保育サービスの拡充が図られている。今後については、当該2園の実施状況や他の保育園における保育ニーズなどを踏まえながら、必要に応じて実施園の増加について検討していくこととする。	現行どおり実施 働きながらの子育て環境を整備していくための事業として高く評価できる。今後はより広範囲に均等に配置されるよう検討していくこと。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0			
			都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0			
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0			
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0			
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
一般財源	9,109	一般財源	9,109	一般財源	9,109	一般財源	9,109						
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳						

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
22	一時保育事業の拡充 事務事業の成果(目標達成度) 一時保育実施園数 目標3園⇒結果3園	平成19年度から、一時保育の実施園をこれまでの2園から3園に増やし充実を図った。今後は、保育ニーズに対応するため、実施園の利用状況を把握し、増加を検討する。実施園:羽村たつの子保育園、太陽の子保育園、富士みのり保育園(平成19年度)	事業費	6,227	事業費	6,227	事業費	6,227	事業費	6,227	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5~中3~低1) 達成度:一時保育実施園を計画どおり2園から3園にすることができた。 効率性:柔軟な対応が可能な民間保育園で実施している。 有効性:家庭における一時的な保育への需要に対応することができ、家庭保育している者への支援ができた。	現行どおり実施 平成19年度は、一時保育実施園を2園から3園とし、保育サービスの拡充が図られている。今後については、当該3園の実施状況や他の園の保育ニーズなどを踏まえながら、実施園の増加について検討していくこととする。	現行どおり実施 一時保育園が増加し、子育て環境が改善されていることは評価できる。今後は市内にバランスよく配置されるような実施園の整備に努めていくこと。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0			
			都支出金	3,780	都支出金	3,780	都支出金	3,780	都支出金	3,780			
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0			
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0			
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0			
一般財源	2,447	一般財源	2,447	一般財源	2,447	一般財源	2,447						
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳						

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標 I 支えあい いきいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
23	幼保一元化等の検討(認定こども園の設置、運営の支援) 事務事業の成果(目標達成度) 市内の幼稚園・保育園・認証保育所に対して説明会を実施し、認定こども園を理解してもらうことができた。また、「羽村市認定こども園運営費等補助金交付要綱」を策定するとともに、東京都認証保育所あすなろの認定こども園移行を支援した。	平成18年10月に創設された「認定こども園」について、市内幼稚園・保育園・認証保育所の意向を把握し保育計画との整合性を図るなど総合的に検討し、市としての補助要綱を策定するとともに、東京都認証保育所あすなろの認定こども園移行を支援した。	事業費	0	14,049	52,833	31,617	達成度: 羽村市認定こども園運営費補助金交付要綱」を策定するとともに、認証保育所の認定こども園への移行を支援した。 効率性: 既存施設が認定こども園に移行するので、新設のような大きな支出が抑えられる。 有効性: 認定こども園に移行することにより定員枠の拡大をお願いし待機児童(0歳~2歳児)の解消につながる。	達成度: 事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	平成19年度に、市内東京都認証保育所1園について、認定こども園への移行支援を行うとともに、補助金交付要綱を策定した。平成20年度からは、移行した認定こども園の運営支援を引き続き実施していくものとする。今後については、移行を希望する園と十分な協議を行った上で、必要な支援を実施するものとする。	現行どおり実施	認定こども園への移行を支援するとともに、運営費の補助金交付を制度化したことは評価できる。今後は移行を希望する園を支援し、子育て環境の整備に努めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	14,049	52,833	31,617									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性
24	保育園保護者負担の適正化 事務事業の成果(目標達成度) 徴収基準額表の所得税額を変更したことにより、平成20年度の保育料収入を平成19年度と同等にするようにした。	保育園運営費(保育料)の保護者負担の適正化を図るため、保護者負担金審議会を設置し検討した結果、徴収基準額表の所得税額を変更することにより、平成20年度の保育料収入を平成19年度と同等にするようにした。このため、保護者負担金審議会は設置しなかった。	事業費	0	0	0	0	達成度: 保護者負担金審議会の設置までには至らなかったが、前年度と同程度の保育料水準となるよう、保育園運営費徴収基準額表の階層区分における所得税額を改正した。 効率性: 平成19年度と同程度の収入を確保することができた。 有効性: 基準額表の所得税額を変更することにより、保育料を前年度と同程度の収入を確保することができた。	実施について再検討	保護者負担金審議会の設置までは至らなかったが、前年度と同程度の保育料水準となるよう、保育園運営費徴収基準額表の階層区分における所得税額を改正した。	計画どおり完了(終了)	保護者の経済状況を考えたうえでの保育料の適正化を検討した結果、適正な料金とすることができた。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	0	0	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳	

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性
25	公立保育園の民営化計画の策定 事務事業の成果(目標達成度) 保育施策等のあり方検討委員会において「保育施策等のあり方に関する報告書」をまとめ、今後の総合的な子育て支援策の方向性を示した。	平成19年度は庁内に副市長を会長とする「保育施策等のあり方検討委員会」を設置し、公立保育園の民営化を含めた、今後の保育施策等のあり方について総合的に検討し、「保育施策等のあり方検討委員会の報告書」をまとめた。	事業費	0	0	0	0	達成度: 年度末までに市長に「保育施策等のあり方に関する報告書」の提出ができた。 効率性: 5回の検討委員会の中で効率的に報告書の作成ができた。 有効性: 総合的な子育て支援の方向性が示された。	計画どおり完了(終了)	「保育施策等のあり方に関する報告書」において、公立保育園の民営化の方針、また、児童館等の子育て関連施設について一定の方向性が示された。このため、本報告書に基づき、今後、具体的・総合的な子育て支援事業等についてさらに検討していくこととする。	計画どおり完了(終了)	保育園の民営化の方針等をまとめた「保育施策等のあり方に関する報告書」を作成したことは評価できる。この報告書による施策の展開など、さらに検討していくこととする。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	0	0	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳	

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち【教育・生涯学習の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
1	体験学習内容の充実 事務事業の成果(目標達成度) セミナー等への参加率 目標80%⇒結果100%	洋上セミナー青年の部(小笠原)が過去2回(平成16年度、18年度)、実施定員に至らなかったため中止した経緯があり、その後、他市の同様な事業を参考とするなど調査・分析した上で、洋上セミナー青年の部の見直しを行った。(見直し内容)対象者:高校生から大学生⇒中学2年生から大学生 実施時期を夏から3月頃に(参考)少年の部: 八丈島4泊5日 参加者40人	事業費	1,890	2,690	3,028	2,690	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 4 効率性 5 有効性 4	事業実施の方向性についての評価 (達成度・有効性)事業の見直しの手法は、他市の実績を調査・分析することとしたが、事業実施は平成20年度であることから、4とした。(効率性)他市への調査を計画的に実施し、必要な資料を的確に収集できたことから5とした。	改善のうえ実施 参加対象者の見直し(高校生・大学生⇒中学2年生～大学生)を実施したことにより、参加者の増加、事業内容の充実が図られるものと考えられる。	改善のうえ実施 見直し部分については、他市の調査内容をよく分析し、改善のうえ実施すること。	
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	1,890	2,690	3,028	2,690								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
2	羽村市立羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)工事 事務事業の成果(目標達成度) 事業進捗状況割合 目標3%⇒結果3%	羽村第三中学校校舎(昭和57年度建設)の冷暖房設備機器が老朽化しているため、室内環境が維持できない状況にある。そのため、空調設備機器の取替工事を平成20、21年度の2カ年で実施するもので、平成19年度に室内環境の改善を図るための実施設計を行った。設計内容:単一ダクト方式の空調設備から個別空調方式に変更する。	事業費	9,660	224,138	140,875	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価 工程管理がなされ、計画どおりに実施設計ができたため、全ての項目において「5」とした。	現行どおり実施 関係機関との連携を密にして、工程管理が充分なことで、計画どおり完了した。	現行どおり実施 空調設備の改善を図り、生徒に良好な学習環境を整備していくための事業である。引き続き、安全管理を行い、学業への影響ないよう計画的に進めていくこと。	
			国庫支出金	6,646	143,251	93,921	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	3,014	80,887	46,954	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
3	コンピュータ機器等の拡充(羽村市立松林小学校及び小作台小学校教育用コンピュータ機器購入) 事務事業の成果(目標達成度) これまでの20台(2人に1台)から、40台のコンピュータを設置したことで、授業時間において1人1台が使用でき、効率的な授業が行えるようになった。 コンピュータ機器の整備済み学校数 目標10校⇒結果10校	教育委員会では、国の第三次コンピュータ整備計画に基づき、羽村市立小中学校教育用コンピュータ整備計画指針を策定し、平成15年度から平成19年度の5ヶ年で小中学校10校の教育用コンピュータの整備を図った。児童・生徒用コンピュータ 旧指針20台 2人/1台 ⇒ 新指針40台 1人/1台	事業費	30,555	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価 (達成度)国の整備計画に基づき、平成15年度から計画の1年に2校ずつ教育用コンピュータの整備を行い、松林小学校と小作台小学校の整備で、全ての学校で1人1台の環境が整った。(効率性)購入にあたっては、全て防衛省の調整交付金の対象事業とし、平成19年度においては、事業費の75%を交付金で充当できた。(有効性)コンピュータを1人1台活用した授業を実施できることで、情報教育と情報モラル教育の推進が図れる環境が整った。	計画どおり完了(終了) 教育用コンピュータの普及に伴う情報教育の重要性からも、1人1台の整備を行ったことによる教育効果は大きいと考える。本年度で全小中学校の環境が整い、今後の有効活用が望まれる。	計画どおり完了(終了) 生徒のための良好なコンピュータ教育環境を整備することができた。今後は、この設備を生徒の学習に活かしていくこと。	
			国庫支出金	23,000	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	7,555	0	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
4	小・中一貫教育構想の検討 事務事業の成果(目標達成度) 検討委員会で検討した結果を中間報告書としてまとめ、広報紙やホームページに掲載することができた。	平成18年度に設置した羽村市立小・中学校一貫教育校検討委員会を、平成19年度においても継続して小・中一貫教育構想について検討し、検討内容の骨格を中間報告した。また、カリキュラム部会を設置・運営して、羽村らしい学習内容の開発に取り組むことができた。	事業費	68	687	687	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価 検討委員会の企画・運営により中間報告書を作成し、広報紙やホームページに掲載できた。また、カリキュラム部会の設置・運営によりカリキュラム作成のための情報収集及び方向性の検討ができたことから、達成度を5とした。効率性については、各検討項目を部会の設置により行ったことなどから5とした。有効性については、小・中一貫教育の意義を踏まえ5とした。	現行どおり実施 検討委員会の検討途中の内容を中間報告書に整理でき、今後の方向性が見えてきている。今後は、中間報告の内容や検討内容について教職員への共通理解や保護者、地域に周知を図っていくとともに、継続して検討を深め、具体的な構想を立てる必要がある。	現行どおり実施 小・中一貫教育構想の基本的なものを中間報告としてまとめることができた。今後はこの内容から具体的な進め方などを検討していくが、市民への説明方法等を考えながら相互理解が成るよう検討していくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	68	687	687	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
5	地域ボランティア・職場体験サポート事業 事務事業の成果(目標達成度) 中学生に社会の一員としての自覚を促すとともに、望ましい社会性や勤労観・職業観を育成することができた。	羽村市立中学校2年生生徒全員が、週5日間、職場体験受入れ事業所で職場体験活動を実施した。また、保護者・地域の協力者がボランティアとして、生徒の活動に対する指導や状況を把握し、地域教育の視点から生徒を見守り、学校との連携に務めた。	事業費	1,010	932	932	932	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価 羽村市立中学校2年生生徒全員が、週5日間、職場体験受入れ事業所で職場体験活動を実施できた。また、保護者・地域の協力者がボランティアとして、生徒の活動に対する指導や状況を把握し、地域教育の視点から生徒を見守り、学校との連携が図られたことから、達成度、効率性とも5とした。有効性については、教育効果の観点から5とした。	現行どおり実施 本事業は、羽村市立中学校の特色として位置付けており、キャリア教育として高い価値を有している。	現行どおり実施 生徒に、社会の一員としての自覚や、貢献することの意義など成長していくために貴重な体験をすることができる有意義な事業である。羽村市の特長ともなっており、引き続き実施していくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	1,010	932	932	932								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち【教育・生涯学習の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	
6	特別支援教育総合アドバイザーの設置及び教育相談員による巡回相談の実施	羽村市立小学校の特別支援教育及び教育相談を効果的に推進するために、教育相談室に特別支援教育総合アドバイザーを設置して対応した。また、教育相談員を巡回相談させ、いじめ・不登校や特別支援教育等への早期発見、早期対応を図って問題解決に努めた。	事業費	21,372	28,660	28,660	28,660	達成度	5	現行どおり実施	特別支援教育総合アドバイザーの設置により特別支援教育の推進が着実にできた。また、教育相談員(臨床心理士)による巡回相談が計画的、効果的に実施できたことから、達成度、効率性とも5とした。有効性については、市の特別支援教育体制が確立できたことから5とした。	現行どおり実施	生徒が健やかに明るく学校生活を送れる環境づくりのために重要な役割を担っている制度であり、今後も引き続き実施し、見守っていく必要がある。
			国庫支出金	0	0	0	0	2					
			都支支出金	0	0	0	0	5					
			受益者負担額	0	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0	0					
一般財源	21,372	28,660	28,660	28,660	5								
事業費の内訳			事業費の内訳										
7	第3次生涯学習推進基本計画(後期)の策定	平成15年度に策定した第3次羽村市生涯学習推進基本計画について、羽村市長期総合計画・後期基本計画と整合性をもたせるための見直しを行い、平成24年度までの後期基本計画を策定する計画であった。しかし、教育基本法の改正など、生涯学習における環境変化が非常に大きかったことから策定期を1年延伸した。	事業費	27	891	0	0	達成度	2	再検討	生涯学習をめぐる環境の変化等に対応するため、計画の策定期を延期したことはやむを得なかったと考える。しかし、この大きな変化に対応するとともに、市の施策を含めた生涯学習による人づくり・まちづくりを進めるため、現計画の見直しとともに新たな計画づくりを含めた再検討を行う必要がある。	改善のうえ実施	市の総合的な教育施策の基本となる重要な計画である。子どもから高齢者まで幅広い年代で学習する意欲を高め、楽しみながら教養を身につけていけるような計画となるよう検討し実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0	0					
一般財源	27	891	0	0	5								
事業費の内訳			生涯学習基本冊子・ダイジェスト										
8	市民組織への助成	生涯学習センターゆとろぎで実施する芸術鑑賞事業や市民講座の一部を市民組織と協働して進めるため、市民組織への助成を行った。なお、協働事業を円滑に実施するため、「羽村市生涯学習センターゆとろぎ協働事業運営協議会」を設置し、同協議会での協議結果に基づき、事業案を決定した。	事業費	15,645	18,787	20,000	20,000	達成度	5	現行どおり実施	平成19年度の事業実績から第1次評価は適切であると考える。市民自らが生涯学習事業の企画運営に積極的に関わって行う協働事業は、多摩地域においても先駆的な取り組みであり、生涯学習のまちづくりに果たす役割は大きいものがある。	現行どおり実施	芸術鑑賞や市民講座など市民組織と協働した事業を行っていくことは、豊かなことや、知識、感性を高めていくことにもつながることである。今後も多くの市民に広まるよう引き続き実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0	0					
一般財源	15,645	18,787	20,000	20,000	5								
事業費の内訳													
9	市民との協働による各種事業の実施	生涯学習センターゆとろぎで実施する芸術鑑賞事業や市民講座等の一部を市民組織と協働で実施した。 ①市民と協働した芸術鑑賞事業の実施 市民と協働した芸術鑑賞事業や生涯学習活動に対する市独自の芸術鑑賞事業を実施した。 ②市民との協働による市民講座の実施 市民組織との協働により、暮らしや生活などをテーマとした市民講座、陶芸や絵画などの教室などを、市民講師等の活用により開催した。 ③高齢者への生きがいづくり・地域社会に関連した市民講座の実施 高齢者への生きがいづくりなどをテーマとした市民講座を実施した。 ④芸術家作品展等の実施 市内芸術家等の作品展をゆとろぎ展示室等を利用して開催した。 ※数値目標については、長期総合計画策定時に検討した結果、単純に参加者数だけでなく事業内容についての参加者の満足度が指標となるの考えから、公演や講座実施時に参加者にアンケート調査を実施し、「とてもよかった」「よかった」と評価した合計(満足度)が概ね80%であることを基準としている。数値は、実際に行ったアンケート集計から算出した。展示事業については、1日の平均入場者数としている。	事業費	21,645	24,300	27,000	27,000	達成度	5	現行どおり実施	平成19年度の事業実績から第1次評価は適切であると考える。文化そのものが主観的な価値であり費用対効果で推し量ることが難しい面があるが、一部に市民との協働という手法をとっていることから運営面での効率性という点で「5」とした。有効性については、芸術鑑賞事業が羽村文化の創造やまちづくりに果たす重要性を考慮して「5」とした。	現行どおり実施	市民と協働した各種事業を実施し、広く紹介し、羽村市の文化を創造し高めていくために重要な事業であるため、引き続き実施していく。
			国庫支出金	0	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0	0					
			受益者負担額	11,111	12,206	13,750	13,750	0					
			その他特定財源	0	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0	0					
一般財源	10,534	12,094	13,250	13,250	5								
事業費の内訳													

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち【教育・生涯学習の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	達成度	効率性	
10	総合型地域スポーツクラブの発足への支援	市民のだけれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的などに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、市民との協働により、総合型地域スポーツクラブの設立を支援するための研修会等を開催するよう支援体制の整備を図った。	事業費	0	0	0	0	達成度 達成度については、計画どおり進んでいることから、「5」とした。 効率性 効率性については、一部準備委員の意見対立により、混乱が生じ、日程が遅れたため「4」とした。 有効性 有効性については、市民にとってスポーツ環境の整備という点で、「5」とした。	事業実施の方向性	現行どおり実施	地域における生涯スポーツ社会実現に向け、「総合型地域スポーツクラブ」は、大いに期待できるものであり、その発足に向けた支援ができたと考え。	現行どおり実施	市民のだけれもが体力、年齢、趣向などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動ができる環境を整えていくため、引き続き支援等を実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
起債	0	0	0	0									
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
11	健康運動シンポジウムの開催	「運動を通じた健康づくり」を推進するために、「健康づくり教室(運動ダイエット)」などのスポーツセンターにおける実践成果の発表と専門家によるシンポジウムを開催した。	事業費	80	0	90	0	達成度 達成度については、計画どおり所期の目的を達成したことから、「5」とした。 効率性 効率性についても、140名という多くの市民が参加し、対費用効果があったことから「5」とした。 有効性 有効性については、市民がこの事業を通じて、運動を通じた健康づくりを理解するきっかけになったことから、「5」とした。	事業実施の方向性	計画どおり完了(終了)	健康づくりは、運動が欠かせないことが理解された。今後は、健康診断との関連づけなど健康課との連携を図っていく必要がある。	現行どおり実施	健康づくりにおける運動の大切さの啓発に効果があった事業として評価できる。次回の開催に向け、より多くの市民等の健康づくりに役立つよう企画し実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
起債	0	0	0	0									
一般財源	80	0	90	0	0	0	0	0	0				
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
12	スイングセンターの施設・設備等修繕	安全で快適なスポーツ施設を維持するために、老朽化した施設・設備の修繕を行った。 (1)給湯用ボイラー熱交換機交換修繕 (2)冷水発生機修繕 (3)暖房用ボイラー修繕 (4)消防設備等修繕	事業費	4,515	2,000	2,000	2,000	達成度 達成度については、計画どおり終了したことから、「5」とした。 効率性 効率性についても、リアルタイムで効率よく執行したことから「5」とした。 有効性 有効性については、安全で快適な施設の維持を図ることができたため、「5」とした。	事業実施の方向性	計画どおり完了(終了)	本事業は完了したが、施設全体が経年劣化していることから、今後、計画的に修繕を行うことにより、安全で快適な維持管理を行っていく必要がある。	計画どおり完了(終了)	施設の経年劣化についてこの整備事業により改善し、市民が引き続き快適にスイングセンターを利用することができるようになった。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
起債	0	0	0	0									
一般財源	4,515	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0				
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
13	図書館システムの充実	1. 内容 安定稼働するOS及び新しい機器を導入した。特長については、下記のとおり。 (1)大容量、高速処理が可能 (2)予約機能の充実、延滞者の貸出制限等の検索機能が充実 (3)利用者解放端末及びホームページの充実が可能 2. 事業費 4,568千円(単独事業):19年11月~20年3月 ※H20以降も事業費を要する。	事業費	4,568	10,962	10,962	10,962	達成度 達成度については、第5期新図書館システムの導入のために綿密に計画を立案し、予定どおりシステムが移行できたので、「5」とした。 効率性 効率性については、貸出業務や資料業務の効率化が図られたので、「5」とした。 有効性 有効性については、利用者自らが即時に正確な検索をすることが可能となるなど市民サービスの向上が図られたため、「5」とした。	事業実施の方向性	計画どおり完了(終了)	本事業により、利用者の利便性が向上が図れたとともに、内部業務の効率性が図られたと考える。	計画どおり完了(終了)	新しいシステムにより、図書等の検索機能の向上により、市民からの要望に速く対応できるようになった。今後はこのシステムを有効に使いサービスアップに結び付けていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
起債	0	0	0	0									
一般財源	4,568	10,962	10,962	10,962	0	0	0	0	0				
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
14	子育て支援図書コーナーの充実	子ども読書活動推進計画の「図書館における読書活動の推進」事業のうち、図書館資料の充実を図る事業の一環として、子どもの読書や育児等に関する図書を幅広く収集整備し、子育てに絵本を取り入れることの啓発や育児全般に関する情報提供を行うために、「子育て支援図書コーナー」設置した。 平成19年度は、教育・育児・医療等に関する図書、育児雑誌や各種図書リスト、また、育児に役立つ各種の情報や施設案内を整備し情報提供を行った。	事業費	350	300	300	300	達成度 達成度については、総合的な子育て支援事業の中で、子育て支援コーナーに幅広い分野での図書の整備を図ることができたので、「5」とした。 効率性 効率性については、時代に即した図書資料を計画的に整備することができたので、「5」とした。 有効性 有効性については、読書活動推進事業の一環として、子どもの読書や教育・育児全般の図書の整備により、子育てへの支援ができたので、「5」とした。	事業実施の方向性	現行どおり実施	本事務事業の内容としては、目標を達成できたが、今後は図書館だけでなく、身近な地域で、子どもたちが読書に親しめるよう児童館や学校などと連携を図っていく必要がある。	現行どおり実施	子どもに読書を慣れ親しんでもらうため、図書館、児童館、学校、保育園などの関係者が集まり、図書資料のそろえ方、提供方法などを検討し、子どもへの図書サービスを充実していく事業として高く評価できる。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
起債	0	0	0	0									
一般財源	350	300	300	300	0	0	0	0	0				
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち【教育・生涯学習の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
15	展示室映像機器等の充実	常設展示室の映像資料の再生装置をレーザーディスクプレーヤーからデジタルネットワークプレーヤーに変更し、あわせて、再生媒体をレーザーディスクからコンパクトフラッシュに変更して内容を移行した。さらに、モニターを変更し、途中停止ボタンを新設した。	事業費	987	0	0	0	達成度は、年度始めから準備を進め、7月に改修ができた。効率は、展示モニターが相当古い仕様であったため、画面が映らないものや文字が画面に焼き付きがあり、今回の機器の取替えなどにより、これらが解消できた。有効性は、入館者への説明も充実し、途中でのキャンセルボタンを設置したことで、入館者からも好評である。	計画どおり完了(終了)	郷土博物館は、展示する物すべてを語らせることが重要である。こうしたことから、今後も展示による表現を重視した内容の充実を図っていく必要がある。	計画どおり完了(終了)	映像機器等を新しい機器に移行したことにより、市民等に郷土の歴史を楽しみながら理解できる環境を整えることができた。今後も内容の充実を更に図り、市民に提供できるよう努めること。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
			一般財源	987	0	0	0					
			事業費の内訳									
			映像機器									

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅲ 環境にやさしい安心して暮らせるまち【環境・安全の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	平成19年度経費(千円)		平成20年度経費(千円)		平成21年度経費(千円)		平成22年度経費(千円)		第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	総務部 生活安全課	
			事業費	国庫支出金	都支支出金	受益者負担額	その他特定財源	起債	一般財源	事業費の内訳					事業費の内訳
1	地域防災計画の見直し 事務事業の成果(目標達成度) 「東京都地域防災計画」「首都直下地震による東京の被害想定」などの修正に伴い、市における震災、風水害等に対する予防対策及び応急対策などについて、市民の生命及び財産を守るための態勢整備を近隣他市に先駆け図ることができた。	阪神・淡路大震災後も、各地で大規模な地震、水害等が発生しており、これらの災害で得られた教訓や、新たな災害対応などに取り組んでいく必要が生じたことから、「羽村市地域防災計画」の修正を行った。	事業費	568	0	0	0	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 2 5 5 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了) 職員をはじめ、町内会・自治会等関係者に防災計画の概要が理解できるマニュアルを作成できた。今後は、実効性ある計画として推進していくとともに、外国籍市民にも避難場所がわかるような外国人向けのパンフレットも作成していく。	第三次評価(行政評価委員会評価) 事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了) 市民に防災計画の概要を示し、災害への備えとすることができた。今後はこの計画の一層の周知に努めること。	第三次評価(行政評価委員会評価)	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			都支支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0	0					0
			その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0					0
			起債	0	0	0	0	0	0	0					0
一般財源	568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
地域防災計画															

No.	事務事業名	事務事業内容	平成19年度経費(千円)		平成20年度経費(千円)		平成21年度経費(千円)		平成22年度経費(千円)		第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	総務部 生活安全課	
			事業費	国庫支出金	都支支出金	受益者負担額	その他特定財源	起債	一般財源	事業費の内訳					事業費の内訳
2	災害用備蓄倉庫の整備 事務事業の成果(目標達成度) 避難所に物資を備蓄したことにより、避難者が孤立することなく、避難所における対応能力の向上が図れた。平成19年度は、これまで3箇所だった災害用備蓄倉庫を1箇所栄小中学校に増やした。 災害用備蓄倉庫の設置総数 ※()内は学校への設置数 目標4(1)箇所⇒結果4(1)箇所	災害時には、避難所となる小・中学校等の公共施設が一時的な生活場所となるが、この避難所の対応能力の向上を図るため、避難所内(栄小中学校)にコンテナ型の備蓄倉庫を設置した。	事業費	1,995	0	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 2 5 5 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 災害への備え計画的に実施することができた。今後も計画的に設置し、自主防災や災害支援のための体制を充実させる。	第三次評価(行政評価委員会評価) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 災害への備えのために欠かすことのできない重要な施設である。引き続き整備に努め、いつでも機能できる状態を維持するよう努めること。	第三次評価(行政評価委員会評価)	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			都支支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0	0					0
			その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0					0
			起債	0	0	0	0	0	0	0					0
一般財源	1,995	0	0	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530		
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
災害用備蓄倉庫					災害用備蓄倉庫		災害用備蓄倉庫		災害用備蓄倉庫						

No.	事務事業名	事務事業内容	平成19年度経費(千円)		平成20年度経費(千円)		平成21年度経費(千円)		平成22年度経費(千円)		第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	総務部 生活安全課	
			事業費	国庫支出金	都支支出金	受益者負担額	その他特定財源	起債	一般財源	事業費の内訳					事業費の内訳
3	市民生活安全条例の運用 事務事業の成果(目標達成度) H19年度中に条例を作成し、施行しようとしたが、多方面からの意見、関係機関との調整を行う必要がでてきたため、当該年度までの作成に至らなかった。	交通事故、犯罪、火災などの発生を防止し、市民が安全に安心して暮らせる環境を整備するため、生活安全条例(仮称)の制定と生活安全推進計画の策定に取り組んだ。条例の制定と推進計画の策定にあたっては、平成18年度に設置した「交通安全・防犯対策等に関する懇談会」を19年度も継続して開催し、この懇談会における検討結果を反映させながら、条例及び推進計画の作成を進めた。 ■交通安全・防犯対策等に関する懇談会開催経過(19年度中) 第6回懇談会 平成19年4月26日 第7回懇談会 平成19年11月19日 第8回懇談会 平成19年12月11日 第9回懇談会 平成20年3月24日	事業費	183	370	370	370	370	370	370	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 2 5 5 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 条例制定が遅れている。市民がより安心して安全に暮らせるまちづくりのための条例なので、意見等を調整して早急に作成する必要がある。同時に「推進計画」及び、その実行機関である「推進協議会」を設置し、実効性のある内容としていく。条例は、12月に施行していく。	第三次評価(行政評価委員会評価) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 市民の安全に関する施策等の基本となるものとして、重要な意味をもつ条例であるため、内容をよく精査し、実効性のあるものとしていくこと。	第三次評価(行政評価委員会評価)	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			都支支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0	0					0
			その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0					0
			起債	0	0	0	0	0	0	0					0
一般財源	183	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370		
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						

No.	事務事業名	事務事業内容	平成19年度経費(千円)		平成20年度経費(千円)		平成21年度経費(千円)		平成22年度経費(千円)		第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	総務部 生活安全課	
			事業費	国庫支出金	都支支出金	受益者負担額	その他特定財源	起債	一般財源	事業費の内訳					事業費の内訳
4	自転車運転ルール・マナーの向上 事務事業の成果(目標達成度) 自転車運転免許制度の実施小学校 目標7校⇒結果6校	自転車による交通事故防止と、交通ルールやマナーの向上を図ることを目的に、交通安全教育の一環として、小学校3年生を対象に「自転車運転免許制度」を実施した。	事業費	100	100	100	100	100	100	100	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 2 5 5 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了) 当初の計画どおり実行できた。事故防止のためには、子どもたちに継続的に自転車のルール・マナーを教えていく必要があるため、今後は教育委員会とも連携し、毎年実施していく。	第三次評価(行政評価委員会評価) 事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了) 生徒、子ども達に、自転車に関する安全知識、他者への配慮などを学習し、教育的にも貴重な体験をさせてあげることができたことは高く評価できる。	第三次評価(行政評価委員会評価)	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			都支支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0	0					0
			その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0					0
			起債	0	0	0	0	0	0	0					0
一般財源	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
自転車免許証			自転車免許証		自転車免許証		自転車免許証		自転車免許証						

No.	事務事業名	事務事業内容	平成19年度経費(千円)		平成20年度経費(千円)		平成21年度経費(千円)		平成22年度経費(千円)		第一次評価(所管課長評価)	第二次評価(所管部長評価)	所管課	産業環境部 環境保全課	
			事業費	国庫支出金	都支支出金	受益者負担額	その他特定財源	起債	一般財源	事業費の内訳					事業費の内訳
5	公共施設から発生する二酸化炭素の削減 事務事業の成果(目標達成度) 公共施設からの二酸化炭素排出量 目標4,100kg⇒結果3,724kg	財団法人省エネルギーセンターによる「ビルの省エネルギー診断(無料)」を受診し、市本庁舎における温室効果ガス排出量削減に向けた改善案について、診断を受けた。 ・費用がかからない改善⇒空調機の調整、効率的な喚起など ・費用のかかる改善⇒空調機、照明設備を省エネ型の機器に改修する。	事業費	0	0	0	0	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 2 5 5 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 経費をかけずにエネルギー診断を実施できたことは、市にとって有効であったが、経費が必要となる3項目の改善提案については、施設改修計画の中で検討するよう担当課に引継ぐこととする。	第三次評価(行政評価委員会評価) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 環境対策の一環として、重要な取り組みである。引き続き改善に努めること。また、省エネに関するPRも積極的に実施していくこと。	第三次評価(行政評価委員会評価)	
			国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			都支支出金	0	0	0	0	0	0	0					0
			受益者負担額	0	0	0	0	0	0	0					0
			その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0					0
			起債	0	0	0	0	0	0	0					0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅲ 環境にやさしい安心して暮らせるまち【環境・安全の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
6	家庭版ISO認証取得制度の普及 事務事業の成果(目標達成度) 家庭版ISO認証済世帯数 目標180世帯⇒結果145世帯	市民に対する環境への意識啓発と家庭からの温室効果ガス排出削減に向け、家庭版ISOを普及する。	事業費	0	87	0	0	達成度 4 効率性 5 有効性 5	平成18年度実績ゼロ世帯に対し、平成19年度はイベント時における周知等の効果により12世帯が認定を受けたが、目標値の180世帯には至らなかったため、達成度は「4」とした。なお、家庭単位からの温室効果ガス削減に取り組む意義は大きい。効率性、有効性は「5」とした。	現行どおり実施	家庭からの温室効果ガス削減に取り組むとともに、環境の大切さを啓発することからこの事業を実施する意義は大きい。今後は、より多くの家庭での取り組みが重要であることから、小学校の夏休み期間を利用して、取り組みを依頼するなど、PRの方法を工夫する必要がある。	改善のうえ実施	この事業内容、環境保全のため意義など市民にわかりやすくPRしていくなどの工夫、改善を行い実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	87	0	0									
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
7	資源収集・ごみ収集の充実(一般廃棄物の減量) 事務事業の成果(目標達成度) 一般家庭から排出される「可燃ごみ」「不燃ごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」「総合計」の収集量の管理 目標:可燃ごみ:8,985、不燃ごみ:1,360、資源ごみ:5,242、有害ごみ:30、総合計:15,617t ⇒結果:可燃ごみ:9,407、不燃ごみ:430、資源ごみ:5,116、有害ごみ:30、総合計:14,983t	羽村市一般廃棄物処理基本計画の基本目標に基づき、廃棄物処理手数料を有料化した直後の、平成15年度の収集量を基準値として、廃棄物の収集量を管理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図るとともに、リバンドの防止を図った。	事業費	333,600	349,293	346,059	355,562	達成度 4 効率性 5 有効性 5	総ごみ量は減少しており全体目標は達成したが、家庭系の「燃やせるごみ」の量が目標値を超えていることから、一般廃棄物処理基本計画に基づく減量施策を確実に実施し、総ごみ量だけでなく、「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」の各量を減量していく必要がある。	現行どおり実施	平成19年4月から実施したごみ分別の細分化は、「燃やせないごみ」の減量に効果的な施策であったと考えるが、家庭系の「燃やせるごみ」の量が増加傾向にあることから、市民への周知徹底を図りながら、効果的な対策を検討する必要がある。	現行どおり実施	ものを大切に扱い、ごみを減量していくことは、最も基本的なことであり、全ての市民の理解と協力が必要となる。引き続きごみ減量の啓発に努めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	136,673	136,673	136,673	136,673						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	196,927	212,620	209,386	218,889									
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
8	生産緑地地区の追加指定 事務事業の成果(目標達成度) 生産緑地地区の追加指定面積 目標4,000㎡⇒結果6,090㎡	生産緑地地区の指定は平成4・5年度に一括して行っているが、農地の減少や農業委員会からの建議を受けて、3か年の期限付きで生産緑地地区の追加指定を行った。なお、農業委員会からの要望もあり、平成20年度以降も引き続き追加指定を行うこととなった。	事業費	462	539	540	540	達成度 5 効率性 5 有効性 5	目標値以上の追加指定面積とすることができた。また、計画的に効率よく実施することができ、農地の保全と緑地の確保ができたことから、すべて5の評価とした。	計画どおり完了(終了)	追加指定により、農地の保全及び緑地の確保を図ることができた。今後もこの事業を推進していくこととする。	計画どおり完了(終了)	今年度の目標値は達成されており、緑地保全等に効果があったと評価できる。来年度以降も引き続き追加指定を行っていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	462	539	540	540									
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						
9	市内自然ガイドブック(仮称)の作成 事務事業の成果(目標達成度) 19年度に2400冊作成した。 内訳⇒野鳥、植物、昆虫の各編を、800冊ずつ、合計2,400冊 販売は、20年度から実施する(好調な売れ行きをみせている。20年7月時点で合計して約1,300冊) ガイドブックの作成 目標2,400冊⇒結果2,400冊	平成17年度より実施した市内動植物所在確認調査の結果をまとめ、データ化を図った後に、「草花・樹木」「野鳥」「昆虫」のガイドブックを、市民と協働により作成した。ただし、作成に年度いっぱいを要したため、販売までには至らなかった。	事業費	2,069	0	0	0	達成度 5 効率性 5 有効性 5	達成度は、市民ボランティアによる3年間の調査により、作成することができたため、効率性は、調査、レイアウト、編集までをボランティアが取りまとめたため、有効性は、見やすく携帯に便利な仕様となったので、市民がこれらに関心を持ち、郷土、自然環境などの意識の高揚が期待できるため、全て「5」とした。今後、このような参加型の協働体系を生かしていく。	計画どおり完了(終了)	市民との協働により、ガイドブックが作成された意義は大きいと考える。今後、「水生生物・魚類」のガイドブックの要望もことから、取り組んでいく必要がある。	計画どおり完了(終了)	郷土の自然のすばらしさ、大切さなど広め、市民の郷土愛を育む動機づけにもつながる事業として高く評価できる。今後も市内外に向けPR等に努めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	2,069	0	0	0									
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳						

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち【都市整備の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
1	コミュニティバス「はむらん」の運行と充実 はむらんの利用者数(年間) 目標103,000人⇒結果124,466人	コミュニティバス「はむらん」の運行を継続するとともに、利用促進とサービスアップを図るため、「羽村市コミュニティバス「はむらん」運営推進懇談会」を開催し、意見を伺いながら改善策等について検討した。平成19年度については、小作駅西口のバス停の移設及びバスシェルター・ベンチの設置を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ■羽村市コミュニティバスはむらん運営推進懇談会開催経過(平成19年度中) 第7回懇談会 平成19年12月12日 第8回懇談会 平成20年3月31日	事業費	52,523	53,809	37,147	37,147	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	市民に最も身近で安心して利用できる交通機関として運用されている。今後も市民の声や懇談会での意見をよく聞き、改善を図り、より多くの方に随時利用されるように努めることとする。	現行どおり実施	年々市民の利用も増えてきており、便利で安心して利用できる交通手段として定着している。今後も運行ルート、時間など市民や懇談会の意見をよく検討し、生活の中で役立ち、市民に愛されるような運用に努めること。
			国庫支出金	300	400	0	0						
			都支支出金	15,744	1,399	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	36,479	52,010	37,147	37,147						
			事業費の内訳										
			バス賃借料、バス運行補助金等										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
2	田ノ上第二コミュニティ広場(仮称)の整備 事業進捗状況割合 目標77%⇒結果81%	土地開発公社で先行取得している田ノ上第二コミュニティ広場の用地を、地域に根ざした公園として整備するため、用地取得した。進捗状況としては、H19年度に建設予定地を取得することができた。	事業費	93,143	21,935	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	広場用地を計画どおり取得することができたので、平成20年度の整備工事についても計画的に執行していく。	現行どおり実施	地域のコミュニティ、憩いの場等になるよう適正な整備に努めていくこと。
			国庫支出金	35,714	15,814	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	57,429	6,121	0	0						
			事業費の内訳										
			用地取得、広場設計委託料等										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
3	玉川児童公園(仮称)の整備 事業進捗状況割合 目標49%⇒結果79%	土地開発公社で先行取得している用地を公園に準ずる広場として整備するために、防衛省の調整交付金を活用し、用地取得した。	事業費	38,669	10,226	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	広場用地を計画どおり取得することができたので、平成20年度の整備工事についても計画的に執行していく。	現行どおり実施	地域のコミュニティ、憩いの場等になるよう適正な整備に努めていくこと。
			国庫支出金	36,177	6,925	0	0						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	2,492	3,301	0	0						
			事業費の内訳										
			用地取得、測量委託料等										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
4	市道第203号線の整備 事業進捗状況割合 目標80%⇒結果83%	間坂街道(市道第203号線)の商工会と新興多摩街道の間(217m)の片側に幅員2m歩道を設置する事業の未整備区間(75m)の用地の一部取得及び物件補償を行った。	事業費	95,298	19,935	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	市道第203号線の一部の用地が取得することができた。このことにより、平成20年度歩道設置工事実施に向けた準備が整ったが、まだ用地の一部が取得できていない箇所があるので、引き続き交渉を重ねていく。	現行どおり実施	工事については、歩行者、自転車、車両など通行者の安全を確保し進めること。一部取得できていない箇所については、必要性についてよく説明し、理解を求めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	45,500	2,246	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	49,798	17,689	0	0						
			事業費の内訳										
			用地取得及び物件補償										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	
5	地籍調査業務委託 今後、各部署で個人の管理取引及び、公的機関による地域整備等の基礎データとして活用できる。	国土調査法に基づく地籍調査で、土地の一筆の所在、境界、面積等を調査して、地籍簿、地籍図等を作成することにより、個人の管理取引及び、公的機関による地域整備等の基礎データとして利用するために、地籍調査を実施した。 【参考】 H19年度に実施した範囲⇒ 0.05km ²	事業費	7,000	8,000	8,000	8,000	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 達成度 5 効率性 5 有効性 5	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	双葉町地区の地籍調査を実施することで、環境整備や道路整備等により、少ない経費で実施でき、地域の環境整備や道路整備等の基礎とする事ができるとともに、土地の課税の適正化が図られたため、全ての項目において「5」とした。	現行どおり実施	公平性及び正確性を確保し、事業の実施に努めていくこと。
			国庫支出金	4,987	6,000	6,000	6,000						
			都支支出金	0	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	2,013	2,000	2,000	2,000						
			事業費の内訳										
			業務委託料										

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち【都市整備の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
6	地籍成果システム整備	地籍成果システム整備については、3か年間(平成19年度～21年度)で、区画整理事業及び地籍調査実施済みの官民境界の成果を加工・デジタル化し、そのデータを道路台帳図として活用できるシステムとして整備する。平成19年度は、道路台帳図作成に伴う資料収集、データ整理等が導入できた。	事業費	11,681	8,736	7,890	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 計画どおり、事業費の3/4について都補助金を受けて実施したことにより、少ない経費で実施できた。また、再整備が遅れている道路台帳の適正化に前進が図られたことから、全ての項目で「5」とした。	現行どおり実施	地籍成果システム整備を3か年計画で構築するための初年度にあり、予定どおりの事業を実施することができた。	現行どおり実施	地籍成果を適正に管理できるよう、事業の実施に努めていくこと。
			国庫支出金	8,333	6,552	5,918	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	3,348	2,184	1,972	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
業務委託料			業務委託料		業務委託料							

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
7	羽村駅西口駅舎等の整備(羽村駅西口エレベーター設置等工事)	羽村市交通バリアフリー基本構想の趣旨に則し、羽村駅利用者の利便性の向上を図るため、羽村駅西口にエレベーター1基・エスカレーター2基・オストメイト対応型の公衆トイレを設置した。	事業費	159,130	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 当初計画より早期に終了したこと、また、建設期間中の作業管理についても無駄なく適正に進めることができ、完成した施設により市民の利便向上に寄与できたため、全ての項目において「5」とした。	計画どおり完了(終了)	当初計画より早期に完成し、羽村駅利用者等市民の利便性が図られた。建設作業中は通行者等の安全管理に十分に注意を促し、支障なく進めることができた。	計画どおり完了(終了)	エレベーター等が設置されたことにより、駅を利用する市民の利便性が向上したこと。また、通行に支障なく安全に実施できたことは評価できる。
			国庫支出金	54,804	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	104,326	0	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
工事監理業務及び工事請負費												

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
8	羽村駅西口駅舎等の整備(羽村駅自由通路拡幅等事業)	羽村市交通バリアフリー基本構想の趣旨に則し、羽村駅利用者や障害者等の利便性の向上を図るため、現在の自由通路(4.5m)を5m拡幅し、利用者が安全で快適に利用できる空間を確保するため、JRとの調整を行ってきたが、自由通路の道路認定を認めないとの回答があったため、平成20年度の完成を目指すこととした。	事業費	2,181	262,037	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 自由通路の取扱いについて、JR東日本からの回答の遅れがあったことや、建物として取扱うことに変更したことから、担当課としての対応も変更せざるを得ず、平成19年度末の完成ができなかったことから、達成度は「2」とした。なお、本事業は駅利用者にとって、効率性、有効性とも高いことから「5」とした。今後、平成20年度末の完成に向けて努力する。	改善のうえ実施	JR東日本から、自由通路について、従前の考え方は道路としていたが、建物として取り扱って欲しいとのことから、設計変更せざるを得なくなり当初予定どおりに進まなかった。今後は、関係機関等の調整を密にして早期完成を目指す。	改善のうえ実施	今後、JR東日本と協議し、整備された利便性のよい通路をできるだけ早く市民が使用できるよう、その実現に努力していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	2,181	262,037	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
事業委託料			事業委託料									

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
9	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業(JR部分委託工事)	JR青梅線を横断する道路の立体交差化を推進し、東西を結ぶ道路網を整備するため、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業について、鉄道の直下部分等をJR東日本に施工委託し、平成16年度に鉄道敷地内の電灯電力設備の支障物件移設を行い、平成17年度は信号通信設備移転、発進・到達立坑のH鋼杭打設工事等を行った。平成18年度は、発進・到達立坑設置及び線路下のエレメントけん引工(躯体工事・線路下を掘削するための補強工事)を行った。平成19年度については躯体工事を進め、平成19年11月完了予定であったが、JR発注の他の	事業費	676,081	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 平成19年11月完了予定であったが、JR発注の他事業の事故の影響により、工事が全てストップしたことにより、工事再開までに約2ヶ月を要したが、工事の遅れを取り戻すため、JRに対し効率的な作業運営に努めるよう指導した結果、平成20年2月末に事業を完了することができたことから、全ての項目について「5」とした。	計画どおり完了(終了)	工事が2か月ほどストップしたが、夜間の工事実施等で遅れを取り戻し、平成20年2月に完成した。	計画どおり完了(終了)	JR側の影響により工程に多少変更が生じたが、結果的に予定どおり完成し、開通に向けて大きく前進できたこと評価できる。供用開始に向けて更に工程管理等を精査していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	676,081	0	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
事業委託料												

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
10	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業(羽加美工区・栄町工区)	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業の市施工分の工事については、平成18年12月に「羽加美工区」と「栄町工区」の契約締結を行い、工事に着手するための準備として、警察との協議や工程管理等の業務を行った。平成19年6月にJR工事に支障の無い部分から仮囲いに着手し、重力擁壁・逆L型擁壁の築造が完了した。	事業費	96,100	431,700	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 平成19年6月にJR工事に支障の無い区域から工事着手したことにより、当初の計画どおり進捗した。また、交通混雑の解消を図るとともに、施工時における諸問題に取り組み工事の遅延がないよう工程管理を実施したことから、全ての項目で「5」とした。	現行どおり実施	関係機関等と調整を図りながら、工程管理等に努めて計画どおり実施することができた。	現行どおり実施	本事業は、羽加美と栄町の利便性を向上を図ると共に、市全体の活性化につなげていくための重要な事業である。開通に向けて適正に工事作業を進めていくこと。
			国庫支出金	53,996	109,944	0	0					
			都支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
一般財源	42,104	321,756	0	0								
事業費の内訳			事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
工事請負費			工事請負費									

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち【都市整備の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 土木課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	第三次評価(行政評価委員会評価)	
11	市道第101号線の整備	市道第101・102号線道路改修工事(羽村街道～市役所間の1,230m)については、横田飛行場周辺の民生安定事業の一環として、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」第8条の規定に基づき、災害時のレスキュー道路として改修するため、平成18年度に実施設計を行い、羽村街道から水道道路の540mの間の工事を、平成19年度、平成20年度の2か年にわたり実施する計画であったが、防衛施設庁から201号線を先行して整備する提案がなされ、市においてもそれまでの期間、市民や商工会、沿道事業者との再調整、電線類の地中化	事業費	1,103	3,000	0	0	達成度	効率性	改善のうえ実施 市道第101号線整備にあたり、地域特性を生かした道路景観整備としての再検証等の検討が必要となり事業を延伸したことから、達成度は「3」とした。効率性、有効性については、関係部署と道路景観検討を行い、フォトモンタージュを作成し、今後、荷捌きや駐車場対策等について、沿道関係者等と協議を行いながら事業展開していくことから「5」とした。	事業実施の方向性についての評価	非常時のレスキュー道路としての機能をもつこと、そして、子どもや高齢者などの通行者に安全で便利なこと、商業振興によい環境となることなどを考慮し、電線の地中化も考え、事業内容を検討、設計し実施していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性			
			都支出金	0	0	0	0	5	5			
			受益者負担額	0	0	0	0	5	5			
			その他特定財源	0	0	0	0	5	5			
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	1,103	3,000	0	0	5	5	5	5	5			
事業費の内訳												
業務委託料		設計委託料										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 土木課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	第三次評価(行政評価委員会評価)	
12	市道第201号線道路改良事業	市道第201号線は、公共下水道雨水管の布設後に道路の整備を行うこととしており、平成16年度「基本設計」、平成17年度に「実施設計」を行った。平成18年度から23年度までの6工区間の工事として、平成18・19年度で羽村市動物公園の前520m間を完了した。平成19・20年度のその2工事で羽村動物公園東交差点から武蔵野小学校南交差点と、その3工事で同交差点から双葉町3丁目交差点までの1,000m間を実施している。平成20・21年度までは、福生市側に工事を進め、その後、青梅市側に工事を進め、平成23年度に完了させ	事業費	132,990	166,775	153,000	219,000	達成度	効率性	現行どおり実施 平成19年度事業については、関係機関等と協議を行い、バリアフリー化及び景観と環境面に配慮した道路整備を計画どおり完了させ、沿道住民の利便性の向上が図れたことから、全ての項目で「5」とした。	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施 バリアフリー、景観にも配慮された道路として整備されていることは高く評価できる。引き続き市民の利便性向上のため、国ともよく協議を行い計画どおり進めていくこと。
			国庫支出金	94,503	124,157	107,000	155,000	5	5			
			都支出金	0	0	0	0	5	5			
			受益者負担額	0	0	0	0	5	5			
			その他特定財源	0	0	0	0	5	5			
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	38,487	42,618	46,000	64,000	5	5	5	5	5			
事業費の内訳												
工事請負費		工事請負費										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 土木課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	第三次評価(行政評価委員会評価)	
13	羽加美緑地公園整備工事	平成18年度に用地取得が完了し、平成19年度に施設の整備を行った。	事業費	20,585	0	0	0	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 公園を整備することにより、緑地の確保や園路やベンチ等を設置することにより市民の憩いの場となった。	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了) 緑地を確保するとともに、市民の憩いの場として整備することができたことは評価できる。今後もその機能が維持されるよう適正な管理に努めること。
			国庫支出金	14,905	0	0	0	5	5			
			都支出金	0	0	0	0	5	5			
			受益者負担額	0	0	0	0	5	5			
			その他特定財源	0	0	0	0	5	5			
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	5,680	0	0	0	5	5	5	5	5			
事業費の内訳												
工事請負費												

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 下水道課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	第三次評価(行政評価委員会評価)	
14	あきる野市との公共下水道共有管布設工事【あきる野市との共有管渠布設工事】	平成18年度に引き続き、清流町地区の公共下水道を供用するため、あきる野市に事業を委託し、あきる野市道548号線内に、230m、都道29号線内に485m、合計715mの公共下水道汚水共有管を布設した。	事業費	55,728	0	0	0	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 平成20年度の共用開始に向けて、事業を予定どおり実施することができた。	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了) 清流町地区の下水道環境の改善が図られた。今後は適正な管理に努めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	5	5			
			都支出金	0	0	0	0	5	5			
			受益者負担額	0	0	0	0	5	5			
			その他特定財源	52,600	0	0	0	5	5			
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	3,128	0	0	0	5	5	5	5	5			
事業費の内訳												
工事業委託料												

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 下水道課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	第三次評価(行政評価委員会評価)	
15	清流町地区の汚水管渠の整備【清流町地区汚水管渠布設工事】	平成18年度の引き続き、清流町地区公共下水道供用開始に向け、汚水管整備を行ったもので、あきる野市との共有管を含め、1,211mの管渠を布設した。	事業費	96,111	0	0	0	達成度	効率性	計画どおり完了(終了) 平成20年度の共用開始に向けて、事業を予定どおり実施することができた。	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了) 清流町地区の下水道環境の改善が図られた。今後は適正な管理に努めていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	5	5			
			都支出金	1,400	0	0	0	5	5			
			受益者負担額	0	0	0	0	5	5			
			その他特定財源	94,575	0	0	0	5	5			
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源	136	0	0	0	5	5	5	5	5			
事業費の内訳												
工事業委託料												

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち【都市整備の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 下水道課								
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	第三次評価(行政評価委員会評価)									
16	市道第201号線(動物公園通り)雨水管渠整備工事	東京都流域下水道多摩川上流雨水幹線に接続するために、双葉町2丁目交差点から福生市境まで、公共下水道雨水管を設置し、周辺地域の浸水被害の解消を図った。工事については、延長1,131mの雨水管渠の布設及び都市下水道撤去埋め戻し等を行った。	事業費	311,740	事業費	549,071	事業費	0	事業費	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	多摩川第6・7排水分区の双葉町二丁目から福生市境の雨水管布設及び都市下水道の埋め戻しを行い、その後、道路整備を効率的に行えることから5とした。	有効性	5	有効性	5	有効性	5
			国庫支出金	112,000	国庫支出金	147,900	国庫支出金	0	国庫支出金	0										
			都支出金	5,600	都支出金	7,300	都支出金	0	都支出金	0										
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0										
			その他特定財源	194,063	その他特定財源	393,863	その他特定財源	0	その他特定財源	0										
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0										
一般財源	77	一般財源	8	一般財源	0	一般財源	0													
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳											
工事委託料(多摩川第6・7排水分区雨水整備)			工事委託料(多摩川第3・4排水分区雨水整備)																	

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 下水道課				
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	第三次評価(行政評価委員会評価)					
17	第8排水分区(羽村駅東口周辺)雨水管渠整備工事【多摩川第8排水分区雨水整備工事】	羽村駅東口周辺の集中豪雨等による浸水被害解消のため、公共下水道雨水管を整備した。	事業費	25,767	事業費	0	事業費	0	事業費	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了)	羽村駅東口周辺住民の浸水被害が、解消した。	計画どおり完了(終了)	引き続き雨水管の整備を行ったことにより、沿線住民の居住環境を改善を図ることができた。
			国庫支出金	9,000	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0						
			都支出金	450	都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0						
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0						
			その他特定財源	16,300	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0						
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0						
一般財源	17	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳							
工事請負費																

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	都市整備部 都市計画課				
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	第三次評価(行政評価委員会評価)					
18	都市計画マスタープランの策定(見直し)	平成18,19年度で羽村市都市計画マスタープランの見直しを行なったが、平成18年度においては「第一章 羽村市の概況と都市づくりの課題」及び「第二章 全体構想」までが終了し、平成19年度においては「第三章 地区別構想」及び「第四章 都市計画マスタープランの実現に向けて」を作成、これにより都市計画マスタープラン策定に係る全てが終了し、平成19年度にて事業が完了した。	事業費	5,156	事業費	0	事業費	0	事業費	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了)	今後、この都市計画マスタープランに基づき、プランの実現に向けて取り組む。	計画どおり完了(終了)	作成されたマスタープランに据けた施策の実現に向け、実施方法や優先度の検討などの調整を行いながら実現に向けて着実に取り組んでいくこと。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0						
			都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0						
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0						
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0						
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0						
一般財源	5,156	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳							
報酬、委託料等																

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	都市整備部 都市計画課				
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	第三次評価(行政評価委員会評価)					
19	羽村駅西口地区の用途地域の見直し及び地区計画地区の指定	羽村駅西口土地区画整理事業により公共施設の整備が整うなど土地利用の条件が整備されたことから、その整備に見合った建築物の用途や建ぺい率、容積率等の指定及び地区計画を定めることとしていたが、羽村駅西口土地区画整理事業の仮換地指定に遅れが生じたため、計画どおり実施できなかった。	事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	改善のうえ実施	市の重要施策の一つである羽村駅西口土地区画整理事業の進捗状況を的確に捉え、区画整理担当課と十分連携を取りながら進める必要がある。	改善のうえ実施	仮換地後に実施していくよう準備を進めること。
			国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0	国庫支出金	0						
			都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0	都支出金	0						
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0						
			その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0	その他特定財源	0						
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0						
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳							

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	都市整備部 区画整理管理課・事業課		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	事業実施の方向性	事業実施の方向性	第三次評価(行政評価委員会評価)			
20	羽村駅西口土地区画整理事業の推進	JR羽村駅を中心とした利便性の高い駅前市街地の再編と防災性の向上を図るとともに、都市施設と自然が調和した市街地の再生を図るため、羽村駅西口土地区画整理事業を実施しており、平成19年度は、換地設計基準及び土地評価基準等に従って、換地の割込み(土地の再配置)の作業を行ない、換地設計(案)を土地区画整理審議会に説明した後、2月15日から3月15日まで、換地設計(案)の個別説明を実施した。また、2月15日から4月15日までの期限として、換地設計(案)に対する意見・要望書を受けた。これにより、権利者がこれまで最	事業費	319,241	事業費	342,916	事業費	737,572	事業費	1,125,526	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	本事業については、換地設計(案)に対して提出された意見・要望書の内容を十分精査するとともに、課題整理を行なったうえで、土地区画整理審議会の意見を聴きながら本案を見直し、着実に事業を進めていくこと。
			国庫支出金	9,000	国庫支出金	10,000	国庫支出金	10,000	国庫支出金	10,000				
			都支出金	4,500	都支出金	5,000	都支出金	5,000	都支出金	5,000				
			受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0	受益者負担額	0				
			その他特定財源	218,500	その他特定財源	213,375	その他特定財源	518,600	その他特定財源	818,600				
			起債	0	起債	0	起債	0	起債	0				
一般財源	87,241	一般財源	114,541	一般財源	203,972	一般財源	291,926							
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳					
区画整理事業費			区画整理事業費				区画整理事業費		区画整理事業費					

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本目標V 活力に満ちた にぎわいのあるまち【産業振興・消費生活の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
1	製造業営業力強化・生産力強化・人材育成支援事業 事務事業の成果(目標達成度) ・セミナーの参加者 21名 ・専門家派遣事業 専門家:5人 企業:7社 延べ訪問回数:23回 セミナーへの参加者数 目標100人⇒結果21人	市内中小製造業に対する営業力・生産力の強化及びこれらに必要な人材育成のためのセミナー及び専門家の派遣事業を実施した。 ●セミナー開催 専門家派遣事業で捕捉できた市内各企業の生産管理体制の課題や問題点と、日頃の訪問活動で捕捉できている企業の課題を総合的に分析し、生産管理に関して市内企業が抱える共通の課題を抽出し、それをテーマにセミナーを1回開催した。テーマ:「納期遅れ」参加者:21名 ●専門家派遣事業 市内中小製造業の生産力向上、強化のため、生産管理体制の改善、強化をテーマに、指導を希望する市内	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施	事業実施の方向性についての評価 営業力・生産力の強化及び企業の人材育成は、製造業にとって重要な課題であり、本事業実施により、これらの課題解決に貢献できたと考える。今後も企業活動支援員を通じ、これらの課題解決を目指す企業の支援を継続していくことは、大変重要である。	事業実施の方向性についての評価 事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価 事業実施の方向性についての評価
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
			一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000					
			事業費の内訳	製造業営業力・生産力等強化支援委託料	製造業営業力・生産力等強化支援委託料	製造業営業力・生産力等強化支援委託料	製造業営業力・生産力等強化支援委託料					
			工事請負費									
			需用費									

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	
2	水田用農道(市道)の整備 事務事業の成果(目標達成度) 水田用農道整備(舗装)延長 目標170m⇒結果156m	間坂地区市道第6154号線にあっては、従来の砂利道であり、毎年の水稲時には水田の砂利拾いから農作業がはじまり、無駄な負担増であることから、改善の要望に基づき、地域・土地柄、透水性・保水性を持たせ、油分の流出のない自然土系の舗装に改良する必要がある。そのため、景観も損ねず、沿道への土砂の流出や陥没を解消するため、東京都小規模土地改良事業補助金の交付を受け農道改良工事を行なった。	事業費	7,003	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 5 5 5	事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了)	事業実施の方向性についての評価 計画通り完了でき、沿道農家の要望に応えることができた。	事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了)	事業実施の方向性についての評価 農道が整備されたことにより、沿道農家の負担増を軽減することができたことは評価できる。	
			国庫支出金	0	0	0	0						
			都支支出金	3,501	0	0	0						
			受益者負担額	0	0	0	0						
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
			一般財源	3,502	0	0	0						
			事業費の内訳	工事請負費									
			工事請負費										
			需用費										

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価
3	農業振興計画の改訂 事務事業の成果(目標達成度) 現状把握のための時間を確保し、農業委員会からの提案を中心に策定することから、平成20年度に農業振興計画の改訂を行うこととした。	平成13年度に策定した羽村市農業振興計画の施策を現在の状況に合った計画として、農業振興に役立てるため、羽村市農業振興計画の改訂を行う。また、改訂においては、農業委員主導で検討を実施するとともに、現状把握するために生産農家、消費者のアンケート結果も参考に検討を行うこととした。改訂については、農業委員の審議等を十分に行う必要があることから、平成20年度に改訂していくこととなった。	事業費	5	30	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 3 4 4	事業実施の方向性についての評価 改善のうえ実施	事業実施の方向性についての評価 平成20年度中の改訂を目指し、水田保全計画や認定農業者等の課題も視野にいれ、より実効性のある計画とする必要がある。	事業実施の方向性についての評価 改善のうえ実施	事業実施の方向性についての評価 地域社会において、農業はなくてはならない重要な分野であり、環境保全の面からも守っていくべきものである。農業委員会での審議を十分に行い、次代の農業振興計画を策定していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0					
			都支支出金	0	0	0	0					
			受益者負担額	0	0	0	0					
			その他特定財源	0	0	0	0					
			起債	0	0	0	0					
			一般財源	5	30	0	0					
			事業費の内訳	需用費	需用費							
			需用費									
			需用費									

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本構想を実現するために【市民参画・行政運営充実の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	企画部	企画課
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)		
5	協働事業市民提案制度の構築	地域の様々な主体から、自ら企画・実施する公益的事業の提案を受け、協働事業として実施する制度を構築する予定であったが、本年度は、それら市民活動のための中間支援組織を設置すること、また、その運営主体を行うことで、羽村市の実状に即した制度設計が期待できる。	事業費	0	0	0	0	達成度	5	現行どおり実施	羽村市の実態に即した制度設計について、市民活動・ボランティアセンターと連携したうえで、検討を進めていくこととするが、同センターの運用状況を配慮しながら進めていく必要がある。	現行どおり実施	市民活動・ボランティアセンターの運営状況、市民団体の活動などをよく研究し、地域のカプロジェクトで行う事業とも連携した形で、協働事業市民提案制度を検討していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0									
		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	企画部	財政課
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)		
6	使用料・手数料等の受益者負担の適正化	受益者負担の適正化を図るため、行政コスト計算(減価償却費の算入)の基準(案)、公費と受益者の適正な負担割合(案)の作成した。検討結果は、平成21年度の使用料・手数料見直しの際の基礎資料とする。	事業費	0	0	0	0	達成度	5	計画どおり完了(終了)	受益者負担の適正化を図るため、今後、この基準により公共施設の使用料等を算定していくこと	計画どおり完了(終了)	新たな会計制度の調査、研究を行い、平成19年度決算からの基礎資料をまとめることができた。今後は、この資料を活かし審議していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0									
		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	企画部	財政課
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)		
7	新たな会計制度の検討	国等の動向に合わせ、新たな会計制度の検討を行うとともに、市民への情報提供についても検討した。	事業費	0	0	0	0	達成度	5	計画どおり完了(終了)	総務省改訂モデルによる財務4表の作成方法などについて情報収集に努め、作成するための問題点を洗い出し今後の研究資料とすることができたため、達成度、効率性は「5」とした。	計画どおり完了(終了)	新たな会計制度の調査、研究を行い、平成19年度決算からの準備資料を整えることができた。東京都や他市とも情報交換を行い、確実に実行していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0									
		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	企画部	広報広聴課
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)		
8	「テレビはむら」の充実	平成19年度から、取材・撮影等の技術及び専門知識を有する制作会社に番組制作の一部(1.5人工分)を委託することで、事務のより一層の効率化、合理化を図り、人件費(人員削減・超過勤務等)の削減に努めた。	事業費	18,000	20,250	20,250	23,750	達成度	4	現行どおり実施	制作の効率化が図られ、番組の内容も充実することができた。今後は、更なる効率化を図り、その力を番組制作に活かしていきたい。	現行どおり実施	テレビはむらは、市民の中で広報媒体として定着しており、広報紙、ホームページとともに主要広報媒体となっている。また、番組制作の委託化など、一定の効率化を図っており、今後も、番組の更なる充実、コスト面での効率化を図っていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	4				
			都支支出金	0	0	0	0	効率性	4				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	18,000	20,250	20,250	23,750									
		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					

No.	事務事業名	事務事業内容	経費(千円)				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	企画部	広報広聴課
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)		
9	多摩西人権啓発地域ネットワーク協議会事業の実施	平成19年度に羽村市が、多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業の受入市となったことから、9月に実施する「講演と吹奏楽のつどい」をはじめ、人権啓発街頭広報、人権パネル展など、人権啓発の活動を実施した。 ・講演と吹奏楽のつどい開催「生涯学習センターゆとりぎ」(9/23)	事業費	1,202	0	0	0	達成度	5	計画どおり完了(終了)	平成19年度羽村市が担当する事業は完了とする。市民の人権思想の普及を図るための研究	計画どおり完了(終了)	市民に人権の尊さ、守るべきことなどを啓発し、普及に貢献できた事業として高く評価できる。今後の引継ぎも的確に行い、広くこの事業内容が浸透していくよう協力していくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支支出金	1,202	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0									
		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳		事業費の内訳					
		報償費、啓発物品											

平成20年度行政評価【平成19年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

基本構想を実現するために【市民参画・行政運営充実の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	経費				第一次評価(所管課長評価)		第二次評価(所管部長評価)		所管課	総務部	情報システム課
			平成19年度経費(千円)	平成20年度経費(千円)	平成21年度経費(千円)	平成22年度経費(千円)	達成度	効率性	達成度	効率性	第三次評価(行政評価委員会評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)
15	情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用 事務事業の成果(目標達成度) 情報セキュリティに関する外部監査の実施回数 目標1回⇒結果1回	市が管理する個人情報などの情報資産を適切に管理するため、外部から庁内LAN接続のパソコンへに対する擬似進入検査など、情報セキュリティ監査(内部・外部)を実施し、羽村市情報セキュリティポリシーの実効性を確認した。 また、庁内LANシステムの更改に伴いコンピュータへの不正アクセスや情報漏えいに係る情報セキュリティ対策機器の整備を進め、さらに情報セキュリティ研修を充実させるなど、人的・技術的・物理的なセキュリティ対策を講じた。 羽村市情報セキュリティポリシーの改定については、現行の問題点などの整理を行った。	事業費	630	1,000	1,000	1,000	達成度	効率性	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 情報セキュリティ監査は、情報セキュリティポリシーの実効性を確保していくうえで有効に作用し、情報セキュリティ対策の実効性を確認できたことから、全ての項目で「5」とした。 今後は、民間のIT技術者も活用しながら、情報化推進計画に基づき、情報セキュリティポリシーの改定などを行っていく。	現行どおり実施 情報セキュリティ監査は、情報セキュリティポリシーの実効性を確保していくうえで有効に作用し、情報セキュリティ対策の実効性を確認できたことから、全ての項目で「5」とした。 今後は、民間のIT技術者も活用しながら、情報化推進計画に基づき、情報セキュリティポリシーの改定などを行っていく。	現行どおり実施 市民からの信頼のもとに情報を管理する自治体の責務として、情報の適正管理は必然である。今後も引き続き、適正な情報管理に努めていくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	630	1,000	1,000	1,000									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
監査委託料			監査委託料				監査委託料		監査委託料				
16	入札・契約事務の充実 事務事業の成果(目標達成度) ①電子入札の実施(19年7月より開始) ②総合評価方式の検討(検証作業実施済) ③長期継続契約条例の制定(12月議会において可決・制定) ④暴力団排除条項の検討・⑤指名停止基準の強化(指名停止基準改正済 19年12月1日施行)	①電子入札の実施(済) / ②総合評価方式の検討 / ③長期継続契約条例の制定(済) ④暴力団排除条項の検討(指名停止基準改正済) / ⑤指名停止基準の強化(停止期間改正済) について本年度実施した。 今後は、入札・契約事務については、公平性・透明性の向上、競争性の確保などが求められていることから適正な事務の執行を図っていく。また、品質確保の観点からも既存の入札・契約事務の改善を図るとともに、入札事務の簡素化・効率化を図るため電子入札の手法を取り入れていく。	事業費	0	0	0	0	達成度	効率性	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 事業実施の方向性についての評価 計画どおり完了(終了) 残るは、総合評価方式の検討だが、今年度中に国土交通省の示す適用ガイドラインを参考に、羽村市独自のガイドラインを作成し、21年度早期施行を行う。 ・指名停止基準の改正による強化及び総合評価方式の導入は、公平・公正・透明な契約の面から有効である。 これらのことから全ての項目で「5」とした。	計画どおり完了(終了) 残るは、総合評価方式の検討だが、今年度中に国土交通省の示す適用ガイドラインを参考に、羽村市独自のガイドラインを作成し、21年度早期施行を行う。	計画どおり完了(終了) 契約の公平性、透明性を市民へ示していくことは、契約の質を高めるとともに、市民との信頼関係を深めていくことにもつながる。その意味では、電子入札や暴力団等の指名停止基準等を実施できたことは評価できる。今後は総合評価方式の実施に向けて、調査研究に努めていくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
17	町内会・自治会活動への支援 事務事業の成果(目標達成度) 加入率 目標50%以上⇒結果48%	町内会・自治会活動に対して財政的支援を行うとともに、町内会加入率の低下を抑制し、50%以上の加入率となるように、町内会連合会と対応策等を検討し、町内会・自治会活動を積極的にPRしたが、加入率は48%に留まった。しかし、地域社会の活力を高めていくには、町内会との連携は不可欠なものであり、本事業を通して、行政と町内会が連携することの重要性や信頼関係がより深まった。	事業費	19,540	19,598	20,098	20,098	達成度	効率性	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 当面、加入率50%を超えることを目標に町内会、自治会への支援、助成等を継続していく。 また、加入率の低下の問題についても庁内の「地域のカブリネット」と連携を図り、方向性を検討し、効果的な施策を実施していく。	現行どおり実施 当面、加入率50%を超えることを目標に町内会、自治会への支援、助成等を継続していく。 また、加入率の低下の問題についても庁内の「地域のカブリネット」と連携を図り、方向性を検討し、効果的な施策を実施していく。	現行どおり実施 地域の活性化のためには町内会、自治会活動は重要な要素となる。引き続き加入率の向上のため、PR、支援などを行うとともに、各部課とも連携して進めていくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	4				
			都支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	19,540	19,598	20,098	20,098									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
コミュニティ助成金 町内会連合会助成金 遊び場管理費助成金			コミュニティ助成金 町内会連合会助成金 遊び場管理費助成金				コミュニティ助成金 町内会連合会助成金 遊び場管理費助成金		コミュニティ助成金 町内会連合会助成金 遊び場管理費助成金				
18	住民実態調査の強化 事務事業の成果(目標達成度) 調査依頼のあった131件について全件調査を行い、内109件の処理が完了し、残りの22件については継続調査中である。	住民基本台帳法第34条に基づき、納税通知書・保険証等が届かなかった場合など、不現住の疑いがある者について、実態調査し、居住の事実がない場合は、住民基本台帳から職権削除することで、効率的な事務の執行に役立てる。(適正課税・収納率向上・通知の正確な送達など)平成19年度については、6月、9月、11月、2月に集中的に調査を行う強化月間を設けて実施し、調査依頼を受けたものについて迅速に処理する。	事業費	38	36	0	0	達成度	効率性	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1) 事業実施の方向性についての評価 現行どおり実施 市の行政全体にかかわる基本的な業務であることから、継続して実施していく。また、円滑に調査が進むよう職員の人員配置など計画的に進めること。	現行どおり実施 市の行政全体にかかわる基本的な業務であることから、継続して実施していく。また、円滑に調査が進むよう職員の人員配置など計画的に進めること。	現行どおり実施 市民サービスを提供していくための基本的なデータとなる重要な業務である。引き続き適正な計画を組み立て、正確な調査の実施に努めていくこと。	
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5				
			都支出金	0	0	0	0	効率性	5				
			受益者負担額	0	0	0	0	有効性	5				
			その他特定財源	0	0	0	0						
			起債	0	0	0	0						
一般財源	38	36	0	0									
事業費の内訳			事業費の内訳				事業費の内訳		事業費の内訳				
需用費			需用費				需用費		需用費				

